

令和 4 年度の事業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人 森林をつくろう

1 事業の成果

①植林育林などの山林育成事業

植林：

子供向け環境教育事業：本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

植林事業：過年度植栽地の補植等を実施

育林：

法人主催植林事業地下草刈り：これまでに、法人イベントなどで植林した場所の下草刈り等を行っている。植林活動だけでは森林保全と言えないため、今後も継続して実施したい。

一般向け育林体験

間伐枝打ち体験事業：本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

協働事業：毎年、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター九州整備局と協働で、事業実施地の提供を受け、主に小中学校の児童・生徒やその父兄を対象に枝打ちと間伐の体験事業を行っているが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

2023年度は本年度に実施ができなかった、福岡の企業等と協働で、植林や育林事業のほか環境教育事業に取り組む予定。

②この法人への支援要請及び広報事業

企業等のボランティア団体紹介サイトで当法人の紹介をしていただく機会を得ることができた。ふるさと納税の寄付を受け付けることとなり、返礼品の準備や活動周知等に注力した。

③果樹収穫や木工教室等の様々な自然体験事業

果樹収穫体験：本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

木工教室：本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

④国産材 PR 事業

「新・木造の家」設計コンペ事業：本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。2023年度は事業の実施あるいは代替案を検討中。

住宅相談&協議会：2022年度も引き続き、国産木材についての相談件数も昨年より増加した。今後は国産木材を活用した住宅づくり等の相談に積極的に取り組んでいきたいと思う。2022年度に引き続き、佐賀県ならびに福岡県の企業等と協働で、国産木材利用促進の取り組みを行う予定。また国産木材や林業の活性化の一助とすべく拠点となる脊振で、ふるさと納税を活用し、さまざまな事業に取り組むべく検討している。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
① 植林・育林等の山林育成事業	地拵え 植林下草刈り 間伐・枝打ち体験	(A) 2022. 4. 1-2023. 3. 31 (B) 佐賀県内及び県外 (C) 20 人	(D) 一般市民 (E) 100 人	10
② この法人の活動への支援要請及び広報事業	企業等への支援要請 賛助会員等の協力の広報	(A) 2022. 4. 1-2023. 3. 31 (B) 佐賀県内及び県外 (C) 3 人	(D) 一般市民 (E) 100 人	142
③ 果樹収穫や木工教室等の様々な自然体験事業	木工教室 果樹収穫体験 椎茸の菌入れ体験	(A) 2022. 4. 1-2023. 3. 31 (B) 佐賀県内及び県外 (C) 2 人	(D) 一般市民 (E) 30 人	10
④ 国産木材 PR 事業	設計コンペ 住宅相談 森林(林業)体験等	(A) 2022. 4. 1-2023. 3. 31 (B) 佐賀県内及び県外 (C) 2 人	(D) 一般市民 (E) 30 人	10
⑤ その他この法人の目的達成のために必要と思われる事業	目的達成のために必要な事業	(A) 実施せず (B) (C)	(D) (E)	0

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
① 物品販売事業	苗木や木材製品販売及び自動販売機設置等による飲料販売	(A) (B) (C)	0

※定款第5条に「その他の事業」を定めていない場合は、表を削除